

平成27年 都道府県地価調査結果に関するコメント

(公社) 全国宅地建物取引業協会連合会
会長 伊藤 博

平成27年の都道府県地価調査の結果は、全国平均では、住宅地・商業地ともに依然として下落をしているが、下落幅は縮小傾向継続を保っている。

三大都市圏や地方中枢都市では、商業地は総じて上昇基調を強め、住宅地は東京圏・名古屋圏及び地方中枢都市で上昇傾向が続いた。

これは、東京オリンピック、リニアモーターカー効果やアベノミクスによる各種景気対策が功を奏し、株価と共に地価も上昇したものと思われる。

しかし一方で、地方圏では住宅地、商業地ともに上昇地点及び横ばい地点は増加しているものの、依然として7割以上の地点が下落を示したことは、地方での人口減少と共に深刻な問題と捉えている。

本会では、国土交通省の施策に基づき、インスペクションの実施、既存住宅瑕疵保険の付保を推奨し中古住宅の流通の促進を図ると共に、併せて空き家見守りサービスを構築し、空き家の有効活用を推進していく所存である。

また、平成28年税制改正では、空き家の有効利用促進のための税制措置や各種特例措置の適用期限の延長の要望を行っていく。